



井上 義國

INOUE Yoshikuni

公益財団法人 太平洋人材交流センター

会長

PREX

途上国と関西にとって なくてはならない存在に



「21世紀はアジア太平洋の時代」はいまや共通認識ですが、関西経済界では一足早い1980年代から「21世紀を担うのはアジア・太平洋諸国。その地域との関係の中心を関西が担い、結びつきを強めることに発展のカギがある」と考え、その方策を模索していました。そんな折、1988年に開催された太平洋経済協力会議(PECC)総会の大坂誘致に成功。最終日の特別セッションで関西から新しい提案を行うべく検討を重ね、“アジア・太平洋諸国の人材育成に資する機関を大阪に作る”ことを関西の産官学の総意として、当時の宇野收関経連会長が表明しました。そして、1990年に太平洋人材交流センター(PREX(プレックス):Pacific Resource Exchange Center)が設立されました。

設立に向けた基金集めでは、目標の25億円を上回る35億円が集まりました。うち8割は民間企業、2割は6府県市(大阪府・市、兵庫県、神戸市、京都府・市)による拠出。この数字からも当時の関西の経済人の熱い思いや期待が伝わってきます。その後二十余年、手弁当の出向者の派遣などで応援し続けてくださっている各企業には本当に感謝しています。

PREXは、アジア・太平洋諸国の中堅マネジャーの育成に重点を置きました。これは今も変わらぬ活動の機軸です。これまでに関経連のアセアン経営研修をはじめ、さまざまな研修を実施していますが、その多くは政府開発援助(ODA)などの国の予算を活用して行う研修です。累計の研修対象はアジア・太平洋諸国を中心に130の国と地域を数え、参加者は約14,000人に上っています。

PREXが大阪にある最大の利点は、優れた中堅・中小企業が関西に多数あることです。その経営者やマネジャーと直接話することで研修員の経営感覚が磨かれます。近年、関心が高まっている太陽光発電や水インフラ、産業廃棄物

などエネルギーや環境問題といった研修テーマも関西が強い分野です。

うれしいことに設立当初は予測していなかった効果も出ています。研修を受け入れた中堅企業が、外国からの研修員と触れ合うことで外国人と交流することへの抵抗がなくなり、自信を持って海外へ進出して成功していることです。こうした中堅・中小企業のグローバル化への貢献もこれからの重点テーマです。政府でもODAを使った中小企業の海外進出支援プロジェクトを検討しています。われわれも知恵を出し、協力していく所存です。昨年4月に公益財団法人に移行したということもあり、留学生の教育支援や日本人学生の研修など新たなテーマにも積極的に取り組んでいきたいと考えています。そのほか、13ある研修員の同窓会組織の維持・発展も重要な課題です。

「20年も研修を続けていたら、最初の研修員は相当偉くなっているでしょう」とよく聞かれます。確かに研修員がその後どれだけ高いポストに就いたかというのもわれわれの活動の一つの評価かもしれません。しかし人材とは、本来、企業や組織の中で育てるもの。そのヒントを与えるのがPREXの役割です。研修員が学んだことを企業や組織に持ち帰り、それを部下に伝えることで新しい中堅マネジャーが育つ。それが企業や組織ひいては国の経済発展につながる。そうして効果が広がっていくことがPREXの活動の本質なんです。発展の拠点となる人を20年で14,000人育てたと考えると、その数は決して少なくありません。

途上国と関西にとって、なくてはならない存在になることをめざす—2008年に掲げたPREXのビジョンです。「中堅マネジャーの育成なら、まずはPREXに相談してみよう」と思い浮かべていただける存在となるよう、今後も地道に活動を続けていきます。ぜひご支援をお願いします。

(談)